

香川大学生の政治意識・行動に関するアンケート調査

調査の概要と調査結果の分析

堤 英敬（香川大学法学部）

調査の目的

本調査は、香川大学生、特に 2016 年参院選時に高校 3 年生であった 1 年生の政治意識や、2017 年衆院選における投票行動を明らかにするために実施したものです。「18 歳選挙権」が導入されて 2 度目の国政選挙となった 2017 年衆院選では、19 歳の有権者の投票率が大幅に低下したことが話題になりましたが、この調査から得られたデータは、その背景にある要因を考える際の基礎的な資料となることが期待されます。

なお、本調査の実施にあたっては、岡田涼先生（香川大学教育学部）、岡本崇宅先生（同アドミッションセンター）、佐藤慶太先生（同大学教育基盤センター）から多大なご協力をいただきました。各先生に厚くお礼を申し上げます。

調査の概要

調査対象 香川大学全学共通科目心理学 A、社会学 D、哲学 A の受講者（計 450 名）

調査方法 授業時に調査票を配布し、授業時間中に回答してもらった。また、回答された調査票は授業後に回収を行った。

調査日 2018 年 1 月 30 日（火）

回答者数 327 名（受講者数に対する比率 72.7%）

回答者の内訳

【調査対象となった授業】

心理学 A	171 (52.3%)	社会学 D	63 (19.3%)	哲学 A	93 (71.0%)
-------	-------------	-------	------------	------	------------

【学年】

1 年生	285 (87.2%)	2 年生	32 (9.8%)	3 年生	4 (1.2%)
4 年生	4 (1.2%)	無回答	2 (0.6%)		

【性別】

男性	168 (51.4%)	女性	159 (48.6%)
----	-------------	----	-------------

【学部・学科】

	度数	割合
教育学部	58	17.7%
学校教員養成課程	44	13.5%
人間発達環境課程	14	4.3%
法学部	86	26.3%
法律学科	86	26.3%
経済学部	80	24.5%
経済学科	24	7.3%
経営学科	26	8.0%
地域社会システム学科	30	9.2%
医学部	13	4.0%
医学科	1	0.3%
看護学科	12	3.7%

	度数	割合
工学部	86	26.3%
安全システム建設工学科	11	3.4%
電子・情報工学科	23	7.0%
知能機械システム工学科	33	10.1%
材料創造工学科	19	5.8%
農学部	1	0.3%
応用生物科学科	1	0.3%
無回答	3	0.9%
総計	327	100.0%

調査項目と単純集計

※ Q1 は所属学部・学科・学年、Q2 は性別を尋ねた。結果は前記の通り。

Q3. あなたは実家に住んでいますか、それともアパートなどに下宿していますか（学生寮に住んでいる人や親戚などの家に住んでいる人も、「下宿している」を選んでください）。

- | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 実家に住んでいる | 126 (38.5%) | 2. 下宿している | 200 (61.2%) |
| 3. その他 | 1 (0.3%) | | |

Q4. あなたは現在、どこに住民票がありますか

- | | | | |
|----------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 実家の住所 | 299 (91.7%) | 2. 下宿先の住所 | 26 (8.0%) |
| 3. その他 | 1 (0.3%) | 無回答 | 1 (0.3%) |

Q5. あなたの実家は、どの都道府県にありますか（留学生など日本国外に実家がある方は、国名または地域名を記入してください）。

- | | | | | | |
|-----|------------|-----|-------------|-----|------------|
| 香川県 | 86 (26.3%) | 岡山県 | 108 (33.0%) | 徳島県 | 26 (8.0%) |
| 愛媛県 | 25 (7.6%) | 兵庫県 | 23 (7.0%) | その他 | 59 (18.0%) |

Q6. 2016年7月に実施された参議院議員選挙のとき、あなたは高校生でしたか。それとも高校生ではありませんでしたか。

1. 高校生だった 259 (79.2%) 2. 高校生ではなかった 68 (20.8%)

Q7. 2016年7月に実施された参議院議員選挙のとき、あなたには選挙権がありましたか。誕生日が1998年7月11日以前の方は「選挙権があった」を、誕生日が1998年7月12日以降の方は「選挙権はなかった」を選んでください。ただし、留学生など、日本の選挙では選挙権のない方は「選挙権はなかった」を選んでください。

1. 選挙権があった 146 (44.6%) 2. 選挙権はなかった 180 (55.0%)
無回答 4 (1.2%)

Q8. Q7で「1 選挙権があった」と回答した方に伺います。あなたは、2016年7月に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。それとも投票しませんでしたか。

1. 投票した 95 (65.1%) 2. 投票しなかった 47 (32.2%) 無回答 4 (2.7%)

Q9. Q8で「1 投票した」と回答した方に伺います。あなたが投票に行ったのは、どのような気持ちからですか。次の中から、当てはまるものにすべてに○をつけてください。

1. 応援している政党があったから、または当選させたい候補者がいたから 6 (6.3%)
2. 親や先生など周囲の人から投票に行くように言われたから 39 (41.1%)
3. 政治をよくするためには、投票することが大事だから 26 (27.4%)
4. 投票をするのは国民の義務だから 43 (45.3%)
5. 選挙年齢引下げ後に初めて行われた国政選挙だったから 36 (37.9%)
6. その他 4 (4.2%)

Q10. 次に、昨年(2017年)10月に実施された衆議院議員選挙についてお聞きします。この選挙で、あなたは投票しましたか。それとも投票しませんでしたか(留学生など、日本の選挙では選挙権がない方は「6」を選んでください)。

1. 投票日当日(10月22日)に、指定された投票所で投票した 74 (22.6%)
2. 投票日より前に、住民票のある市町村で期日前投票をした 46 (14.2%)
3. 必要書類を取り寄せ、住民票のない現在住んでいる市町村で不在者投票をした 4 (1.2%)
4. 投票したが、どのように投票したかはわからない 4 (1.2%)
5. 投票しなかった 191 (58.4%)
6. 日本で行われる選挙では選挙権がなかった 6 (1.8%)
無回答 2 (0.6%)

Q11. Q10で「1」～「4」と回答した方に伺います。あなたが昨年の衆議院議員選挙で投票に行ったのは、どのような気持ちからですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| 1. 応援している政党があったから、または当選させたい候補者がいたから | 14 (10.9%) |
| 2. 親や先生など周囲の人から投票に行くように言われたから | 51 (39.8%) |
| 3. 政治をよくするためには、投票することが大事だから | 53 (41.4%) |
| 4. 投票をするのは国民の義務だから | 72 (56.3%) |
| 5. その他 | 4 (3.1%) |

Q12. Q10で「5 投票しなかった」と回答した方に伺います。投票に行かなかったのはなぜですか。次の中から、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. どの政党や候補者に投票すべきかわからなかったから | 34 (17.6%) |
| 2. 現在の居住地で、投票ができなかったから | 97 (50.3%) |
| 3. 私一人の投票の有無で世の中は変わらないと思ったから | 10 (5.2%) |
| 4. 政治をわからない者は投票しない方がいいと思ったから | 11 (5.7%) |
| 5. 選挙によって政治は良くならないと思ったから | 10 (5.2%) |
| 6. 選挙にあまり関心がなかったから | 54 (28.0%) |
| 7. その他 | 31 (16.1%) |

Q13. あなたは、国の政治にどれくらい関心がありますか。

- | | | | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 1. とてもある | 28 (8.6%) | 2. ある程度ある | 167 (51.1%) |
| 3. あまりない | 108 (33.0%) | 4. まったくない | 21 (6.4%) |
| 無回答 | 3 (0.9%) | | |

Q14. 高校生の頃（15～18歳頃）、家族と政治や社会のことについて話すことができましたか。

- | | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. よくあった | 25 (7.6%) | 2. ときどきあった | 126 (38.5%) |
| 3. あまりなかった | 115 (35.2%) | 4. まったくなかった | 59 (18.0%) |
| 無回答 | 2 (0.6%) | | |

Q15. あなたが高校生のとき、学校で次のようなことを経験しましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---|------------|
| 1. 自民党や民進党といった実際の政党に投票する形式で模擬選挙を行った | 26 (8.0%) |
| 2. 地域の課題や架空の選挙などをテーマとした模擬投票を行った | 33 (10.1%) |
| 3. 政治問題や社会問題をテーマとして、ディベートや話し合いをした | 90 (27.5%) |
| 4. 講演会や学年集会など「政治経済」や「現代社会」の授業以外で、政治や選挙について学んだ | 93 (28.4%) |
| 5. 都道府県や市町村、地方議会などに政策提言をしたり、意見や要望を伝えたりした | 7 (2.1%) |
| 6. その他 | 3 (0.9%) |
| 7. 覚えていない | 63 (19.3%) |
| 8. こうした経験はしていない | 78 (23.9%) |

Q16. 次の①と②に回答してください。なお、これらの質問は、香川大学生が政治や選挙のことをどれくらい知っているかを調査するための質問ですので、わからない場合は聞いたり調べたりせず、「わからない」を選んでください。

① 衆議院議員選挙に立候補できるのは何歳以上の人でしょうか。

- | | | | |
|----------|-------------|----------|------------|
| 1. 18歳以上 | 45 (13.8%) | 2. 20歳以上 | 22 (6.7%) |
| 3. 25歳以上 | 169 (51.7%) | 4. 30歳以上 | 40 (12.2%) |
| 5. わからない | 42 (12.8%) | 無回答 | 9 (2.8%) |

② 枝野幸男氏はどの政党の党首でしょうか。

- | | | | |
|----------|-------------|---------|-----------|
| 1. 立憲民主党 | 121 (37.0%) | 2. 希望の党 | 8 (2.4%) |
| 3. 公明党 | 34 (10.4%) | 4. 共産党 | 8 (2.4%) |
| 5. わからない | 147 (45.0%) | 無回答 | 9 (2.8%) |

Q17. あなたは、支持している政党もしくは好ましいと思う政党はありますか。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 支持している政党がある | 27 (8.3%) |
| 2. 支持政党はないが、好ましいと思う政党はある | 92 (28.1%) |
| 3. 支持政党も好ましいと思う政党もない | 201 (61.5%) |
| 無回答 | 7 (2.1%) |

Q18. あなたは、次のような意見についてどう思いますか。

① 自分の一票には政治や社会を変える力がある

1. そう思う	44 (13.5%)	2. ある程度そう思う	144 (44.0%)
3. あまりそう思わない	109 (33.3%)	4. まったくそう思わない	25 (7.6%)
無回答	5 (1.5%)		

② 政治のことがわからない人は投票しない方が良い

1. そう思う	45 (13.7%)	2. ある程度そう思う	101 (30.9%)
3. あまりそう思わない	128 (39.1%)	4. まったくそう思わない	48 (14.7%)
無回答	5 (1.5%)		

③ 誰が政治家になっても政治は変わらない

1. そう思う	31 (9.5%)	2. ある程度そう思う	86 (26.3%)
3. あまりそう思わない	128 (39.1%)	4. まったくそう思わない	77 (23.5%)
無回答	5 (1.5%)		

調査結果の分析

「18歳選挙権」が導入されて2度目の国政選挙となった2017年衆院選では、19歳の有権者の投票率が低かったことが話題になった。「18歳選挙権」が導入されて初の国政選挙であった2016年参院選では18歳の有権者のおよそ半数が投票したが、約1年後の2017年衆院選における(2016年参院選時に18歳であった者が多くを占める)19歳の有権者の投票率は33%にとどまった。ここからは、19歳の投票率はなぜ低いのか、なぜ18歳時から低下したのかという問題意識を念頭に置きながら、本調査結果の簡単な分析を行う。具体的には、①進学後の住民票の異動の問題、②「18歳選挙権」導入により取り組みが本格化した主権者教育の効果、③18歳時点での投票が後の選挙での投票行動や政治意識に及ぼす影響について検討を行っていく。

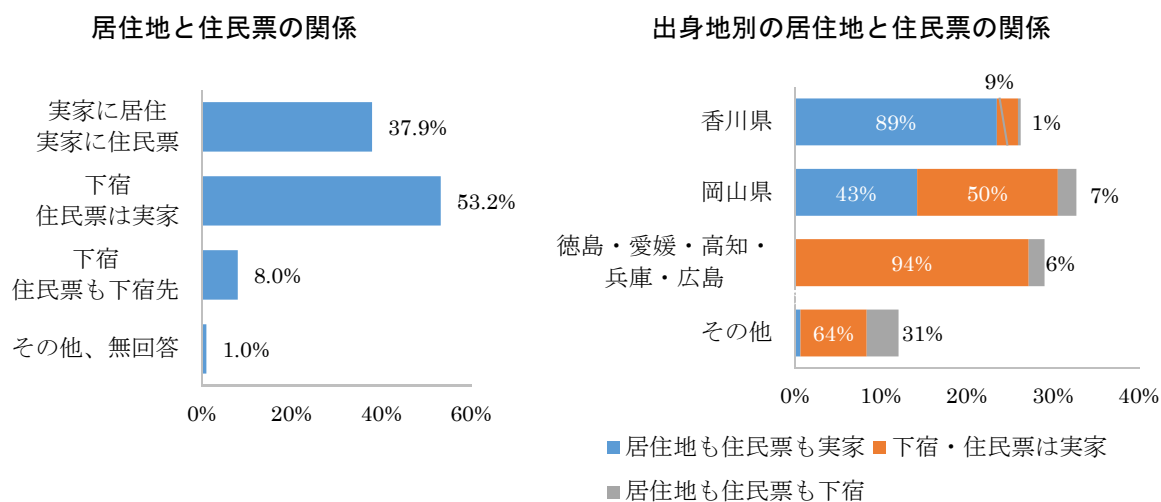
① 住民票の異動と投票行動

10代を含めた若年層の投票率が低い要因として、しばしば、進学して実家を離れた学生が下宿先に住民票を移さないことが挙げられる。進学先に住民票を異動していない学生が投票しようと考えた場合、(原則的には認められていないが)住民票のある市区町村に帰省して投票するか、不在者投票を行う必要があるが、いずれにしても高いコストがかかるため、棄権してしまうと考えられている。香川大学生も香川県および(一定の通学可能なエリアがある)岡山県の出身者は半

数強であり、多くの学生が実家を離れて下宿しているが、ここでは住民票の状況と投票行動の関係を見ていく。

まず、本調査の回答者について居住地と住民票の関係を確認すると（図1左図）、実家から通学している（すなわち、住民票も実家にある）者が38%、下宿して住民票を下宿先に移していた学生が8%、下宿生しているが住民票を実家の住所に残していた学生が53%であった。実家を離れて下宿している学生のうち、住民票を移している学生は13%にとどまり、87%が住民票を実家に残しているということになる。これを出身地域別に見ると（図1右図）、香川県出身の学生や岡山県出身の学生に実家から通っている学生が多く（それぞれ89%、43%）、それ以外の府県出身者はほとんどが実家を離れて下宿していることが分かる。このうち、岡山県や四国3県など近隣の県出身者で住民票を居住地に移している学生は非常に少ない一方で、香川から離れた地域から香川大学に進学した学生は相対的に住民票を移している者が多くなっている。もっとも、その割合は約3割にとどまる。

図1 居住地と住民票

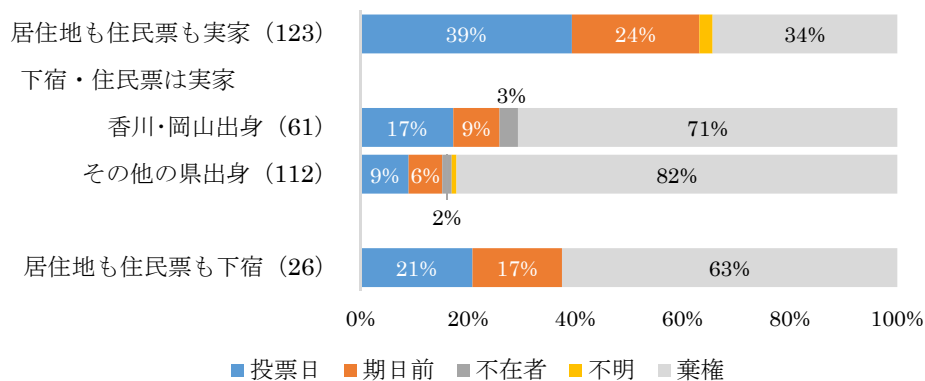


注：右図のバーは、調査対象者全体に占める割合を表している。また、右図中の%は各県、地域出身者に占める実家から通う学生、下宿して住民票を異動している学生、異動していない学生の割合を示している。

続いて、住民票の状況と投票行動との関係を見ていく（図2参照）。まず、実家から通学している学生については66%の学生が投票していて、うち約6割が投票日当日に投票し、約4割が期日前投票をしていた。次に下宿して実家に住民票を残している学生について見ると、香川県・岡山県出身者では29%が、その他の府県出身者では18%が投票をしていた。香川県・岡山県出身者の方が帰省して投票することが比較的容易であるため、こうした違いが生じたと考えられるが、出身地域にかかわらず、帰省して、あるいは不在者投票制度を利用して投票している学生が多いとは言い難い。とりわけ、煩雑な事前手続きを必要とする不在者投票の利用者はごく少数にとどまっている。最後に、現在の居住地に住民票を移している学生については、38%が投票し、63%が

棄権しているという結果であった。住民票を異動していない学生に比べれば投票率は高いものの、絶対的な水準として投票率は低いと言わざるを得ない。進学後に住むことになった馴染みのない選挙区で投票することのハードルは相応に高く、居住地に選挙権があれば多くの学生が投票に足を運ぶわけではないのだと言えよう。

図 2 住民票の状況と投票行動



② 主権者教育の経験と投票行動

いわゆる「18歳選挙権」の導入によって高校生も有権者となりうることになったため、高校を中心に、学校における主権者教育の取り組みが本格化している。主権者教育を受けた経験は、後の選挙において劇的というほどではないにせよ、投票を促進する効果を持つことが知られている。ここでは、香川大学生が高校生の時に受けた主権者教育が、大学生になってからの投票に影響を及ぼしているのか否かをまず確認する。また、主権者教育には様々な内容が含まれるが、どのような主権者教育が投票を促進する上で効果的であるのかについても分析を行う。

図 3 主権者教育の経験と投票行動 (2016年参院選時高校生のみ)

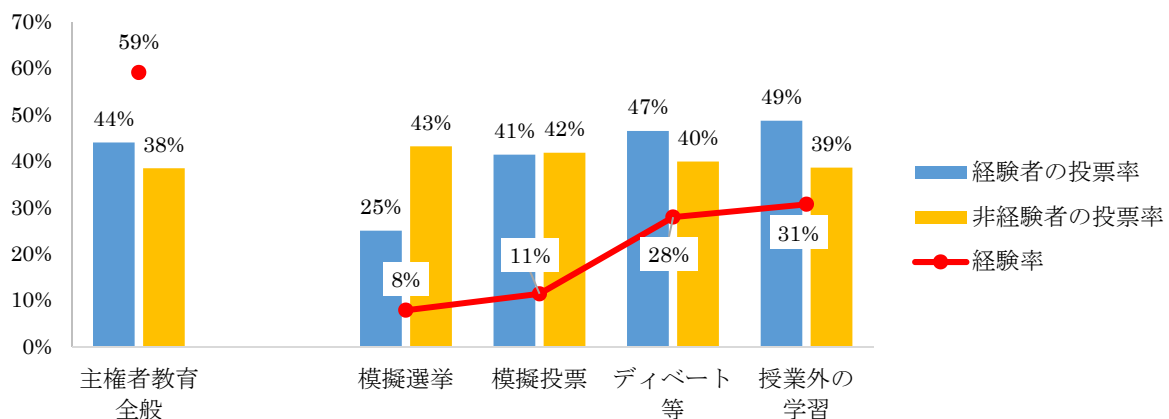


図 3 は、何らかの主権者教育および各種の主権者教育を受けた経験を持つ者の割合（赤い折れ線）と、そうした経験の有無による投票者割合の違いを示している（青色、黄色のバー）。なお、

前述したように主権者教育の取り組みは 2016 年参院選に向けて活発になったことから、ここでは 2016 年参院選時に高校生であった回答者のみを対象として分析を行っている。図 3 からはまず、調査に回答した学生の 59%は何らかの主権者教育を受けた経験を持っていることが分かる。

(公財) 明るい選挙推進協会が実施した「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査」によれば、10 代の回答者で選挙に関する授業を受けた者は 60.5%であったから、この値は全国的な水準とほぼ同程度と考えられる。具体的な内容について見ていくと、実際の政党に投票する形式での模擬選挙や、架空の選挙を題材とした模擬投票を経験している学生は 10%前後と、それほど多くなかったのに対し、現実の政治・社会問題に関するディベートや話し合いや講演会など授業外での選挙学習を経験した学生は 3 割前後に上っている。

次に、こうした主権者教育を受けたか否かと 2017 年衆院選での投票との関係を見ると、何らかの主権者教育を受けていた学生は、そうでない学生より約 6 ポイント投票した者が多くなっていた。ただし、主権者教育の効果はもう少し小さく見積もった方が良いであろう。と言うのは、もともと政治関心が高い学生は、調査において高校生の時に選挙について学んだことをすぐに思い出せるだろうが、政治関心の低い学生は、仮に主権者教育を受けていたとしても覚えていない可能性があり、こうした主権者教育経験の有無による投票率の差は、もともと持っている政治関心の違いを反映している可能性があるからである。そこで本調査では、主権者教育を受けたか「覚えていない」という選択肢を用意したが、「覚えていない」と回答した学生を除いて算出すると、何らかの主権者教育を受けた経験の有無による投票率の差は約 3 ポイント（経験あり 44.0%、経験なし 41.1%）へと縮小する。

こうした点に留意しながら個別の内容ごとに投票率の違いを見ていくと、模擬選挙や模擬投票については、それらを経験した学生の方が投票する傾向が強まるという関係を見出すことはできない。それに対し、政治・社会問題のディベートや話し合いをしていたり、授業外での選挙学習を経験していた学生は、そうでない学生より投票した者が多くなっていた（こうした関係は、前述した主権者教育について「覚えていない」学生の存在を考慮しても確認することができる）。模擬選挙や模擬投票は主権者教育の中心的な手法と考えられているが、本調査の結果を見る限り、実施にあたっては何らかの工夫を凝らさないと、実際の選挙での投票には結びつかないと考えられよう。

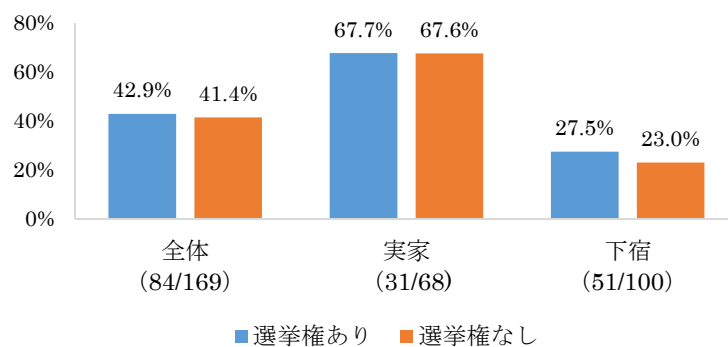
③ 18 歳時点での投票と 2017 年衆院選での投票行動・政治意識

2016 年参院選で 18 歳の有権者の投票率が 50%を超えたことは、若年層の低投票率を改善するきっかけとなることを期待させた。政治学では「習慣投票 (habitual voting)」という考え方があり、投票の経験を重ねることで投票は習慣化すると考えられている。つまり、選挙権を得て早い段階で投票を経験する有権者が多ければ、後に投票が習慣化する有権者は多くなると考えられる。しかしながら、2017 年衆院選での 19 歳の有権者の投票率は、2016 年参院選における 18 歳の有権者の投票率を約 18 ポイント下回る結果となった。こうした結果は、18 歳時点での投票が後の選挙での投票を促すことにはならなかったと捉えられそうであるが、もともと初めて選挙権を得た有権者は投票率が高くなる傾向にあることに加え、2016 年参院選はいわば「18 歳選挙権ブー

ム」とも言えるような状況にあったこと、また先に見たような住民票の問題なども存在することから、19歳の投票率はどうしても低下しやすかったと考えられる。したがって、18歳時点での投票が後の選挙での投票に結びつかなかったと考えるのは、やや早計であろう。

以下では、2016年参院選での投票が2017年衆院選での投票や政治意識に及ぼす影響について検討する。ただし、単に2016年参院選で投票した人と棄権した人の2017年衆院選における投票行動を比較しても、それは、政治関心が高い人など元々投票しやすい人は両選挙で投票し、政治関心が低い人のように元々棄権しやすい人は両選挙で棄権したことを確認するに過ぎない。そこで、ここでは2016年参院選時点で高校3年生であった回答者のうち、有権者であった者とまだ選挙権を持っていなかった者の2017年衆院選における投票率の違いを見ることで、(直接的ではないが)18歳時点での投票の後の選挙における投票への影響を検討する。2016年時点で選挙権を有していたか否かは誕生日によって決まるが、同じ高校3年生の誕生日が早いか遅いかで、政治関心や周囲からの働きかけの度合いといった元々の「投票しやすさ」が異なるとは考えにくい。もし、2016年参院選時点で有権者だった回答者とそうでない回答者の間に2017年衆院選の投票率に違いが見られれば、元々の「投票しやすさ」とは関係なく、2016年参院選時点での選挙権の有無がもたらした違いだと理解できる。正確に言えば、これは投票経験によって生じた違いではないが、2016年参院選における高校3年生の投票率は約7割と高かったことから、その差の大部分は投票経験によるものと考えて差し支えないだろう。

図4 2016年参院選時の選挙権の有無と投票行動 (2016年参院選時高校生のみ)

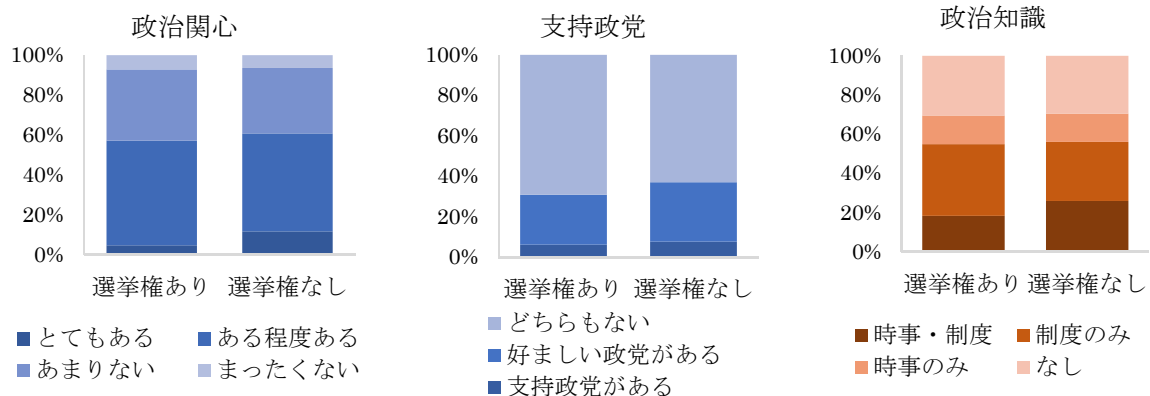


注：() 内は、選挙権があった回答者数/なかった回答者数

結果は図4のとおりである。回答者全体について見ると、2016年参院選時点で選挙権があった人の投票率は42.9%、なかった人の投票率は41.4%と、その差は1.5ポイントであった。ただし、投票を規定する大きな要因である居住地や住民票を置いている住所に関して、2016年参院選時に選挙権があった回答者となかった回答者で分布がやや異なっていた。そこで、実家から通学している学生と下宿している学生に分けて、2017年衆院選での投票行動を比較してみたところ、実家から通学している学生は、2016年参院選時での選挙権の有無との間にほとんど違いが見られなかった一方、下宿している学生については、選挙権を持っていた学生の方が4.5ポイント投票した人が多くなっていた。若年層では特に家族からの勧めで投票する人が多いが、親元を離れ、投票・

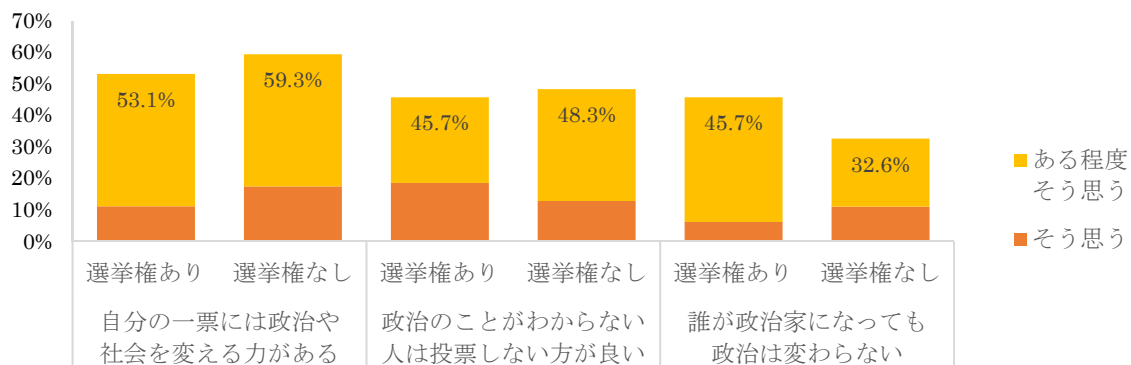
棄権を「自発的に」決める必要のある学生の間では、(サンプル規模が小さいことに留意しなくてはならないが) 2016年参院選での投票が1年後の選挙での投票に幾らか影響を及ぼした可能性が考えられる。

図5 2016年参院選時の選挙権の有無と政治意識 (2016年参院選時高校生のみ)



では、過去の投票経験はどのようにして後の選挙での投票に結びつくのであろうか。ここでは、2016年参院選時点での選挙権の有無によって投票を促進する要因に違いは生じるのか、具体的には政治関心、支持政党や好ましいと思う政党の有無、政治知識の違いを確認する(図5参照、なお対象は2016年参院選時に高校生であった回答者に限定している)。まず政治関心については、選挙権の有無による違いはほとんど見られなかった。これに対し、支持政党に関しては6ポイント(69%-63%)、選挙権があった人の方が、支持政党も好ましい政党もないという人が多くなっていた。また、政治知識についても、制度的な知識(衆院議員選挙の被選挙権年齢)と時事的な知識(枝野幸男が党首の政党)をともに持ち合わせていた人の割合は、選挙権を有していなかった人の方が8ポイント大きくなっている(18%-26%)。サンプル数が小さいことから、こうした差は元々の意識の違いを反映していたり、誤差であったりする可能性も十分考えられるが、選挙での投票経験は、投票を促進する要因をむしろ低下させている可能性があることを示唆する。

図6 2016年参院選時の選挙権の有無と政治的有効性感覚 (2016年参院選時高校生のみ)



注：値はそう思う、ある程度そう思うと回答した人の合計

投票には政治的有効性感覚が重要であることもしばしば指摘されることから、2016年参院選時点での選挙権の有無による政治的有効性感覚の違いについても分析を行ってみた(図6参照)。ここからは、「誰が政治家になっても政治は変わらない」という意見に対して、選挙権を有していた人の方が13ポイント、そう思う、ある程度そう思うと回答した人の割合が高くなっていたことが目を引く。また、「自分の一票には政治や社会を変える力がある」という意見に関しては、選挙権を有していた人は、選挙権がなかった人に比べて6ポイントほどそう思う、ある程度そう思うと回答した人の割合が高い。やはりサンプルの規模が小さいため、こうした差が誤差である可能性は低くないが、投票経験は政治的な有効性感覚に関してシニカルな態度を生み出すという可能性についても、検討する必要があるかもしれない。

繰り返し言及しているように、本調査のサンプル数の少なさに留意しなくてはならないが、ここまでの分析結果は全般的に、2016年参院選時点で選挙権があった者の方が2017年衆院選時点で投票しにくい意識を持つ傾向にあったことを示している。それにもかかわらず、2016年参院選時点で選挙権を有していた人の方が2017年衆院選で投票する傾向にあったということは、(投票経験が政治関心や政治的有効性感覚を高め、それが後の選挙での投票に結びついているのではなく)投票経験それ自体が後の選挙での投票を促す力を持っていると解釈できるだろう。もっとも、「投票経験それ自体」がどのようなメカニズムで投票を促すのかは、現段階では明らかでなく、今後の検討課題である。